



法改正情報 (改正があった労働・社会保険関連法や人事労務管理のポイントです)

● 2026年4月施行 女性活躍推進法改正のポイント

女性活躍推進法について、2025年12月23日に「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画等に関する省令の一部を改正する省令」及び「事業主行動計画策定指針の一部を改正する件」が公布されました。

これは、2026年4月1日の改正法施行に向け、企業に求められる対応内容や情報公表の考え方を具体的に示したものです。

1.新たに義務付けられた情報公表

改正省令・指針により、企業が公表すべき情報の内容が拡充されます。特に、女性管理職比率の公表義務が拡大され、従業員101人以上の企業も対象となります。これまで義務とされてきた男女間賃金差異の公表に加え、職業生活に関する機会の提供の状況や、仕事と家庭の両立支援に関する取組実績についても、企業の実情に応じて公表することが求められます

2.公表が求められる具体的な項目

義務付けられる主な情報項目は以下のとおりです。

▶男女間賃金差異

▶女性管理職比率

これらは、従業員数101人以上の企業すべてで義務化されます。加えて、選択して公表する項目として次のようなものがあります。

▶女性労働者に対する職業生活に関する機会の提供実績(採用割合、係長級における女性比率など)

▶職業生活と家庭生活との両立に資する雇用環境の整備の実績(男女別育児休業取得率、有給休暇取得率など)

これらは企業ごとの事情に応じて、複数選択して公表します。

初回の「男女間賃金差異」および「女性管理職比率」の情報公表は、改正法の施行後に最初に終了する事業年度の実績を、その次の事業年度の開始後おおむね3か月以内に公表する必要があります。公表は自社ホームページまたは厚生労働省が運営する「女性の活躍推進企業データベース」などを活用し、年1回以上の更新が求められます。

■【厚生労働省「女性活躍推進法が改正されました！男女間賃金差異と女性管理職比率の公表義務が拡大 女性の健康上の特性への配慮も盛り込まれました」】

<https://www.mhlw.go.jp/content/11900000/001620180.pdf>

**2月の税務と労務の手続**（提出先・納付先）**1日**

- 贈与税の申告受付開始<3月15日まで>[税務署]

10日

- 源泉徴収税額・住民税特別徴収税額の納付[郵便局または銀行]
- 雇用保険被保険者資格取得届の提出<前月以降に採用した労働者がいる場合>[公共職業安定所]

16日

- 所得税の確定申告受付開始<3月15日まで>[税務署]
- ※なお、還付申告については2月14日以前でも受付可能。

28日

- じん肺健康管理実施状況報告の提出[労働基準監督署]
- 健保・厚年保険料の納付[郵便局または銀行]
- 健康保険印紙受払等報告書の提出[年金事務所]
- 労働保険印紙保険料納付・納付計器使用状況報告書の提出[公共職業安定所]
- 外国人雇用状況の届出(雇用保険の被保険者でない場合)<雇入れ・離職の翌月末日>[公共職業安定所]
- 固定資産税・都市計画税の納付<第4期>[郵便局または銀行]

※都・市町村によっては異なる月の場合がある。

**トピック**（最近の記事の中から労務管理上注目すべき情報を抜粋しました）**● 「子育て支援金」負担額試算 26年度は年収600万円で月575円(12/27)**

こども家庭庁は26日、26年4月分から徴収される子ども・子育て支援金の年収別負担額の試算を公表した。被保険者一人当たりの負担額は、加入する公的医療保険や年収、家族構成によって異なり、28年度まで段階的に増えた後は一定額となる。会社員や公務員の試算では、26年度は年収400万円なら月384円(28年度650円)、600万円なら月575円(同1,000円)、800万円なら月767円(同1,350円)が徴収される。

【後記】 賃上げ支援ギラパンが始まります！**◆ 中小企業の賃上げの動向**

中小企業の賃上げは、人手不足や最低賃金額の引上げ等に伴い、2024～2025年にかけて約30年ぶりの高水準となり、賃上げ率は平均4～4.5%台で推移しています。中小企業庁。しかし収益力の弱さから、賃上げ余力が乏しい企業は一定数存在します。また、地方格差・業種格差も課題となっています。

そこで、経済産業省・中小企業庁は、中小企業・小規模事業者が持続的に賃上げを実施しやすいよう、全国9ブロックで賃上げ支援ギラパンを開催する予定です。

◆ 賃上げ支援ギラパンとは

最新の支援策や各種ツールの紹介、補助金・助成金の活用方法等の説明と、専門家による個別相談が受けられます。関東1～15さいたま、北海道1～19札幌、中部1～22愛知岐阜三重富山石川の5会場、近畿1～23大阪、四国1～26高松、東北1～27仙台、中国1～28広島、沖縄1～29沖縄、九州1～30福岡、以上9ブロックで約2時間、無料の説明＆相談会が開かれます。各ブロックの定員は、100名程度です。

中小企業庁では、2025年に「賃上げ最低賃金対応支援特設サイト」を開設し、各種補助金・助成金・税制優遇といった国の支援制度に加え、相談窓口も設置して、各企業にあつた支援策が見つけられるよう力を入れています。

【中小企業庁「賃上げ支援ギラパン」詳細申込】

<https://www.chusho.meti.go.jp/chingin/2025/251215.html>

【中小企業庁「賃上げ支援ギラパン」パンフレット】

<https://mirsapo-plus.go.jp/wordpress/wp-content/uploads/2025/12/16154932/20251215003-1.pdf>